

平成 26 年 度

沖繩県水道事業会計決算審査意見書

沖繩県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖 繩 県 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	6
第3	決算の概要	
	沖縄県水道事業会計	
1	事業の概要について	9
(1)	給水対象及び有収水量等	9
(2)	職員数	9
(3)	拡張事業等	9
(4)	建設工事等	10
2	決算諸表の概要について	11
(1)	決算報告書	11
(2)	損益計算書	13
(3)	剰余金計算書	18
(4)	剰余金処分計算書	18
(5)	貸借対照表	20
3	キャッシュ・フローの状況について	26
	別表 経営分析指標	27
	沖縄県工業用水道事業会計	
1	事業の概要について	29
(1)	給水対象及び給水量等	29
(2)	職員数	29
(3)	建設工事等	29
2	決算諸表の概要について	30
(1)	決算報告書	30
(2)	損益計算書	32
(3)	剰余金計算書	36
(4)	剰余金処分計算書	36
(5)	貸借対照表	38
3	キャッシュ・フローの状況について	43
	別表 経営分析指標	45

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成27年8月10日付け総財第348号をもって審査に付された平成26年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、審査を実施した。

2 審査の手続

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認められる審査手続を適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成26年度の経営成績及び平成27年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成26年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は280億6,270万5,773円で、会計基準見直しの影響による営業外収益が増加したことなどにより、前年度に比較して122億9,849万7,495円（78.0%）増加している。

水道事業費用は276億3,817万6,275円で、会計基準見直しの影響による営業費用が増加したことなどにより、前年度に比較して123億7,134万1,734円（81.0%）増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は4億2,452万9,498円となっており、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた40億7,032万9,139円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は7億1,633万1,191円で、前年度に比較して4,616万5,518円（6.1%）減少している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は101.5%で、前年度に比較して1.7ポイント減少している。経常収支比率は102.6%で、前年度に比較して2.5ポイント減少している。

イ 財政状態

平成26年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,555億2,836万4,127円で、会計基準見直しの影響による固定資産の減などにより、前年度に比較して2,159億7,034万1,206円（32.2%）減少している。

負債は4,131億890万887円で、会計基準見直しの影響による繰延収益の増などにより、前年度に比較して4,010億3,408万1,864円（3,321.2%）増加している。

資本は424億1,946万3,240円で、会計基準見直しの影響による剰余金の減などにより、前年度に比較して6,170億442万3,070円（93.6%）減少している。

財政状況の指標の一つである流動比率は180.0%で、会計基準見直しの影響により前年度に比較して104.3ポイント減少している。自己資本構成比率は82.2%で、前年度に比較して5.5ポイント減少している。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	28,062,705,773	100.0	15,764,208,278	100.0	12,298,497,495	78.0
営業収益 B	15,327,853,678	54.6	15,438,830,363	97.9	△ 110,976,685	△ 0.7
営業外収益 C	12,621,896,553	45.0	235,304,565	1.5	12,386,591,988	5,264.1
特別利益	112,955,542	0.4	90,073,350	0.6	22,882,192	25.4
水道事業費用 D	27,638,176,275	100.0	15,266,834,541	100.0	12,371,341,734	81.0
営業費用 E	25,535,640,952	92.4	13,157,724,993	86.2	12,377,915,959	94.1
営業外費用 F	1,697,778,088	6.1	1,753,913,226	11.5	△ 56,135,138	△ 3.2
特別損失	404,757,235	1.5	355,196,322	2.3	49,560,913	14.0
当年度純利益	424,529,498	—	497,373,737	—	△ 72,844,239	△ 14.6
その他未処分利益剰余金変動額	3,645,799,641	—	—	—	3,645,799,641	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,070,329,139	—	497,373,737	—	3,572,955,402	718.4
総収支比率 (%) A/D	101.5	—	103.3	—	△ 1.7	—
経常利益 _{B+C-E-F}	716,331,191	—	762,496,709	—	△ 46,165,518	△ 6.1
経常収支比率 (%) _{(B+C)/(E+F)}	102.6	—	105.1	—	△ 2.5	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	455,528,364,127		671,498,705,333		△ 215,970,341,206	△ 32.2
固定資産	434,502,278,744		648,958,938,275		△ 214,456,659,531	△ 33.0
流動資産 A	21,026,085,383		22,539,767,058		△ 1,513,681,675	△ 6.7
負債資本合計 B	455,528,364,127		671,498,705,333		△ 215,970,341,206	△ 32.2
負債合計	413,108,900,887		12,074,819,023		401,034,081,864	3,321.2
固定負債	69,343,274,891		4,146,940,894		65,196,333,997	1,572.2
流動負債 C	11,680,374,215		7,927,878,129		3,752,496,086	47.3
繰延収益 D	332,085,251,781		—		332,085,251,781	皆増
資本合計	42,419,463,240		659,423,886,310		△ 617,004,423,070	△ 93.6
資本金 E	21,968,044,028		20,196,617,746		1,771,426,282	8.8
借入資本金	—		70,337,994,301		△ 70,337,994,301	皆減
剰余金 F	20,451,419,212		568,889,274,263		△ 548,437,855,051	△ 96.4
流動比率 (%) A/C	180.0		284.3		△ 104.3	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	82.2		87.7		△ 5.5	—

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成26年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は6億8,715万4,172円で、会計基準見直しの影響により営業外収益が増加したことにより、前年度に比較して3億4,266万6,525円(99.5%)増加している。

工業用水道事業費用は6億5,486万8,598円で、会計基準見直しの影響により営業費用が増加したことなどにより、前年度に比較して3億4,676万9,242円(112.6%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3,228万5,574円となっており、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた6億2,418万8,878円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は3,510万3,508円で、前年度に比較して381万1,989円(12.2%)増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は104.9%で、前年度に比較して6.9ポイント減少している。経常収支比率は105.4%で、前年度に比較して4.9ポイント減少している。

イ 財政状態

平成26年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、80億3,254万3,749円で、会計基準見直しの影響による固定資産の減により、前年度に比較して96億7,676万5,384円(54.6%)減少している。

負債は、67億2,657万6,334円で、会計基準見直しの影響による繰延収益の増などにより、前年度に比較して65億5,353万3,358円(3,787.2%)増加している。

資本は、13億596万7,415円で、会計基準見直しの影響による剰余金の減などにより、前年度に比較して162億3,029万8,742円(92.6%)減少している。

財政状況の指標の一つである流動比率は1,021.3%で、会計基準見直しの影響により前年度に比較して3,630.8ポイント減少している。自己資本構成比率は90.1%で、前年度に比較して5.1ポイント減少している。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	687,154,172	100.0	344,487,647	100.0	342,666,525	99.5
営業収益 B	273,271,390	39.8	273,571,690	79.4	△ 300,300	△ 0.1
営業外収益 C	409,598,740	59.6	60,849,311	17.7	348,749,429	573.1
特別利益	4,284,042	0.6	10,066,646	2.9	△ 5,782,604	△ 57.4
工業用水道事業費用 D	654,868,598	100.0	308,099,356	100.0	346,769,242	112.6
営業費用 E	628,001,819	95.9	283,359,542	92.0	344,642,277	121.6
営業外費用 F	19,764,803	3.0	19,769,940	6.4	△ 5,137	△ 0.0
特別損失	7,101,976	1.1	4,969,874	1.6	2,132,102	42.9
当年度純利益	32,285,574	—	36,388,291	—	△ 4,102,717	△ 11.3
その他未処分利益剰余金変動額	591,903,304	—	—	—	591,903,304	皆増
当年度未処分利益剰余金	624,188,878	—	36,388,291	—	587,800,587	1,615.4
総収支比率 (%) A/D	104.9	—	111.8	—	△ 6.9	—
経常利益 ^{B+C-E-F}	35,103,508	—	31,291,519	—	3,811,989	12.2
経常収支比率 (%) ^{(B+C)/(E+F)}	105.4	—	110.3	—	△ 4.9	—

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	8,032,543,749		17,709,309,133		△ 9,676,765,384	△ 54.6
固定資産	7,296,176,431		16,974,739,964		△ 9,678,563,533	△ 57.0
流動資産 A	736,367,318		734,569,169		1,798,149	0.2
負債資本合計 B	8,032,543,749		17,709,309,133		△ 9,676,765,384	△ 54.6
負債合計	6,726,576,334		173,042,976		6,553,533,358	3,787.2
固定負債	726,869,206		157,252,881		569,616,325	362.2
流動負債 C	72,100,636		15,790,095		56,310,541	356.6
繰延収益 D	5,927,606,492		—		5,927,606,492	皆増
資本合計	1,305,967,415		17,536,266,157		△ 16,230,298,742	△ 92.6
資本金 E	230,879,968		192,415,570		38,464,398	20.0
借入資本金	—		691,125,626		△ 691,125,626	皆減
剰余金 F	1,075,087,447		16,652,724,961		△ 15,577,637,514	△ 93.5
流動比率 (%) A/C	1,021.3		4,652.1		△ 3,630.8	—
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	90.1		95.1		△ 5.1	—

2 審査意見

平成26年度は「第9次沖縄県企業局経営計画」（平成26年度～平成29年度）の初年度に当たり、企業局においては、同計画の企業経営の基本方針を踏まえ、新たな経営環境に適切に対応し、地方公営企業としての経済性を発揮しながら、安全で安心な水を低廉な価格で安定的に供給するために諸施策を展開してきた。

当年度の経営状況は、水道事業会計決算で4億2,452万9,498円、工業用水道事業会計決算で3,228万5,574円の純利益を計上しているものの、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況である。

今後とも、同計画に基づく各種施策を積極的に推進し、目標の達成に向けて全力で取り組み、経営基盤の強化に一層努められるよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成26年度は、総収益が280億6,270万5,773円に対し、総費用が276億3,817万6,275円となっており、4億2,452万9,498円の純利益を計上した。前年度の4億9,737万3,737円に比べ7,284万4,239円（14.6%）減少している。これは主として、収益の面で給水収益が減少したこと、費用の面で金武ダムの供用開始に伴い負担金が増加したこと等によるものである。

今後も給水量の鈍化により給水収益が伸び悩む一方、施設整備に伴う減価償却費や施設の老朽化に伴う修繕費、企業償還金が増加傾向となっていることから、経営環境は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、「第9次沖縄県企業局経営計画」に掲げる安全で安心な水の供給、安定給水の確保、経営基盤の強化の目標達成に向けて、各種施策を着実に推進する必要がある。

(2) 工業用水道事業会計

平成26年度は、総収益が6億8,715万4,172円に対し、総費用が6億5,486万8,598円で、3,228万5,574円の純利益を計上しており、前年度の3,638万8,291円に比べ410万2,717円（11.3%）減少している。これは主として、費用の面で負担金が増加したこと等によるものである。

また、施設利用率は57.11%で、施設規模に比較して需要が低迷し、供給単価（43.70円）は給水原価（50.02円）を6.32円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図る必要がある。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成26年度の送水量は、1億5,212万6,700m³で、前年度に比較して95万4,400m³減少しており、1日平均送水量は41万6,800m³となっている。

なお、有収水量等の状況は表5のとおりである。

表5 有収水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
平成24年度	151,913,000	149,788,959	496,600	416,200	600,400	83.81	98.60	69.32
平成25年度	153,081,100	150,987,144	461,700	419,400	600,400	90.84	98.63	69.85
平成26年度	152,126,700	149,902,000	487,000	416,800	600,400	85.59	98.54	69.42
前年度比較	△ 954,400	△ 1,085,144	25,300	△ 2,600	0	△ 5.25	△ 0.09	△ 0.43

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

平成27年3月31日現在の職員数は252人で、前年度に比較して12人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員49人、技術職員203人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第10回事業変更認可(平成23年3月29日)で、目標年度である平成37年度の1日最大給水量を58万2,500m³として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム、羽地ダム、大保ダム及び金武ダムの計9つのダムが完成している。

水道用水供給施設については、導送水施設や北谷浄水場、名護浄水場等の更新、耐震化等を推進している。

(4) 建設工事等

平成26年度の建設工事については、水道用水供給事業である導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（平成25年度繰越）

- (ア) 導水施設 福地～宇出那覇導水管布設工事、漢那～石川導水管付帯工事
- (イ) 浄水施設 新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事、北谷浄水場整備工事
- (ウ) 送水施設 西原～糸満送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（平成26年度）

- (ア) 導水施設 根路銘増圧ポンプ場改良工事、福地～宇出那覇導水管布設工事、漢那～石川導水管付帯工事
- (イ) 浄水施設 新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事、北谷浄水場整備工事
- (ウ) 送水施設 名護～本部送水管布設工事、西原～糸満送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事、石川～上間送水管布設工事、西原増圧ポンプ場整備工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額295億7,450万4,000円に対し、決算額が292億7,767万2,373円で、2億9,683万1,627円の減となり、収入率は99.0%（前年度101.7%）である。

これは、営業外収益が3億155万6,302円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額301億8,792万3,410円に対し、決算額が285億5,968万54円で、執行率は94.6%（前年度93.9%）となっている。

翌年度繰越額は1億7,432万8,221円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は14億5,391万5,135円で、不用額が生じた主な理由は、固定資産除却費及び動力費が当初見込みより減となったこと等によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	29,574,504,000	29,277,672,373 (1,214,966,671)	△ 296,831,627	99.0
第1項 営業収益	16,542,005,000	16,542,308,909 (1,214,455,231)	303,909	100.0
第2項 営業外収益	12,923,926,000	12,622,369,698 (473,216)	△ 301,556,302	97.7
第3項 特別利益	108,573,000	112,993,766 (38,224)	4,420,766	104.1

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	30,187,923,410	28,559,680,054 (525,486,431)	174,328,221	1,453,915,135	94.6
第1項 営業費用	27,584,383,970	26,050,341,248 (514,700,296)	133,726,856	1,400,315,866	94.4
第2項 営業外費用	2,093,984,000	2,093,981,669 (186,233)	0	2,331	100.0
第3項 特別損失	504,555,440	415,357,137 (10,599,902)	40,601,365	48,596,938	82.3
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額169億7,784万6,000円に対し、決算額は146億2,356万3,276円で、23億5,428万2,724円の減となり、収入率は86.1%（前年度82.5%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことなどにより、国庫補助金19億6,267万1,000円及び企業債が3億9,300万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額227億7,242万9,134円に対し、決算額は199億5,036万7,153円で、執行率は87.6%（前年度81.7%）となっている。

翌年度繰越額は27億3,239万9,913円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は8,966万2,068円で、不用額が生じた主な理由は、入札残や経費節減による執行残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額53億2,680万3,877円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億9,028万3,911円、減債積立金17億7,142万6,282円、過年度分損益勘定留保資金32億6,509万3,684円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	16,977,846,000	14,623,563,276	△ 2,354,282,724		86.1
第1項 企業債	3,125,000,000	2,732,000,000	△ 393,000,000		87.4
第2項 国庫補助金	13,452,505,000	11,489,834,000	△ 1,962,671,000		85.4
第3項 他会計補助金	399,995,000	399,994,353	△ 647		100.0
第4項 固定資産売却代金	1,000	5,796	4,796		579.6
第5項 その他資本的収入	345,000	1,729,127	1,384,127		501.2
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	22,772,429,134	19,950,367,153 (1,129,010,709)	2,732,399,913	89,662,068	87.6
第1項 建設改良費	18,584,966,134	15,763,623,456 (1,129,010,709)	2,732,399,913	88,942,765	84.8
第2項 企業債償還金	3,845,521,000	3,845,520,060	0	940	100.0
第3項 国庫補助金返還金	41,942,000	41,847,637	0	94,363	99.8
第4項 投資	300,000,000	299,376,000	0	624,000	99.8

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額) A	14,623,563,276
資本的支出 (決算額) B	19,950,367,153
収支不足額 C = A - B	△ 5,326,803,877
補填財源 D = E + F + G	5,326,803,877
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	290,283,911
減債積立金 F	1,771,426,282
過年度分損益勘定留保資金 G	3,265,093,684

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,327,853,678	54.6	15,438,830,363	97.9	△ 110,976,685	△ 0.7
給水収益	15,325,980,478	54.6	15,436,925,603	97.9	△ 110,945,125	△ 0.7
その他営業収益	1,873,200	0.0	1,904,760	0.0	△ 31,560	△ 1.7
営業費用	25,535,640,952	92.4	13,157,724,993	86.2	12,377,915,959	94.1
原水及び浄水費	6,850,719,648	24.8	6,635,271,977	43.5	215,447,671	3.2
配水及び給水費	830,487,878	3.0	789,341,695	5.2	41,146,183	5.2
総 係 費	2,197,218,359	7.9	2,258,287,549	14.8	△ 61,069,190	△ 2.7
減 価 償 却 費	14,901,391,309	53.9	3,334,221,633	21.8	11,567,169,676	346.9
資産減耗費	755,823,758	2.7	140,595,856	0.9	615,227,902	437.6
その他営業費用	0	0.0	6,283	0.0	△ 6,283	皆減
営業利益(△損失)	△ 10,207,787,274	-	2,281,105,370	-	△ 12,488,892,644	△ 547.5
営業外収益	12,621,896,553	45.0	235,304,565	1.5	12,386,591,988	5,264.1
受取利息及び配当金	18,343,998	0.1	26,175,027	0.2	△ 7,831,029	△ 29.9
他会計補助金	172,373,689	0.6	185,496,338	1.2	△ 13,122,649	△ 7.1
長期前受金戻入	12,408,762,326	44.2	-	-	12,408,762,326	皆増
雑 収 益	22,416,540	0.1	23,633,200	0.1	△ 1,216,660	△ 5.1
営業外費用	1,697,778,088	6.1	1,753,913,226	11.5	△ 56,135,138	△ 3.2
支払利息	1,692,038,447	6.1	1,749,635,796	11.5	△ 57,597,349	△ 3.3
雑 支 出	5,739,641	0.0	4,277,430	0.0	1,462,211	34.2
経常利益	716,331,191	-	762,496,709	-	△ 46,165,518	△ 6.1
特別利益	112,955,542	0.4	90,073,350	0.6	22,882,192	25.4
固定資産売却益	3,910	0.0	59,589	0.0	△ 55,679	△ 93.4
過年度損益修正益	1,230,695	0.0	12,074,148	0.1	△ 10,843,453	△ 89.8
その他特別利益	111,720,937	0.4	77,939,613	0.5	33,781,324	43.3
特別損失	404,757,235	1.5	355,196,322	2.3	49,560,913	14.0
固定資産売却損	212,448,217	0.8	76,007,387	0.5	136,440,830	179.5
過年度損益修正損	3,219,510	0.0	206,688	0.0	3,012,822	1,457.7
その他特別損失	189,089,508	0.7	278,982,247	1.8	△ 89,892,739	△ 32.2
水道事業収益	28,062,705,773	100.0	15,764,208,278	100.0	12,298,497,495	78.0
水道事業費用	27,638,176,275	100.0	15,266,834,541	100.0	12,371,341,734	81.0
当年度純利益	424,529,498	-	497,373,737	-	△ 72,844,239	△ 14.6
その他未処分利益剰余金変動額	3,645,799,641	-	-	-	3,645,799,641	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,070,329,139	-	497,373,737	-	3,572,955,402	718.4

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成26年度の経営成績は、水道事業収益が280億6,270万5,773円に対し、水道事業費用が276億3,817万6,275円で、差引き4億2,452万9,498円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益153億2,785万3,678円に対し、営業費用は255億3,564万952円で、差引き102億778万7,274円の営業損失となっている。

営業外収益126億2,189万6,553円に対して、営業外費用は16億9,777万8,088円で、差引き109億2,411万8,465円の利益となり、これと営業利益を合計した経常利益は7億1,633万1,191円となっている。

特別利益1億1,295万5,542円に対して、特別損失は4億475万7,235円で、差引き2億9,180万1,693円の損失となっている。これと経常利益を合計した額4億2,452万9,498円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益4億9,737万3,737円に比較して7,284万4,239円（14.6%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して1億1,097万6,685円（0.7%）減少している。

これは、有収水量の減少により、給水収益が前年度に比較して1億1,094万5,125円（0.7%）減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して123億8,659万1,988円（5,264.1%）増加している。

これは、会計基準見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、長期前受金戻入が前年度に比較して124億876万2,326円（皆増）増加したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して2,288万2,192円（25.4%）増加している。

これは、主に建設工事談合行為による損害賠償金の増加により、その他特別利益が前年度に比較して3,378万1,324円（43.3%）増加したことによるものである。

(エ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して123億7,791万5,959円（94.1%）増加している。

これは、主に会計基準見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、減価償却費が前年度に比較して115億6,716万9,676円（346.9%）増加したことによるものである。

(オ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して5,613万5,138円（3.2%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して5,759万7,349円（3.3%）減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して4,956万913円（14.0%）増加している。

これは、会計基準見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、固定資産売却損が前年度に比較して1億3,644万830円（179.5%）増加したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は1億7,237万3,689円で、前年度1億8,549万6,338円に比較して1,312万2,649円（7.1%）減少している。

収益的収入総額に占める割合は0.6%で、前年度（1.2%）に比較して0.6ポイント下回っている。

表11 一般会計からの繰入状況

年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	198,956,014	185,496,338	172,373,689	△ 13,122,649	△ 7.1
	繰入率(%)	1.3	1.2	0.6	△ 0.6	—
	収益的収入総額(円)	15,642,413,737	15,764,208,278	28,062,705,773	12,298,497,495	78.0
資本的収入	繰入額(円)	477,342,145	388,479,821	399,994,353	11,514,532	3.0
	繰入率(%)	3.3	3.1	2.7	△ 0.3	—
	資本的収入総額(円)	14,628,088,631	12,638,670,597	14,623,563,276	1,984,892,679	15.7

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成26年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は101.5%で前年度に比較して1.8ポイント減少している。

これは、総収益が78.0%増加したものの、総費用が81.0%増加したことによるものである。

全国平均（平成25年度）の116.3%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は60.0%で前年度に比較して57.3ポイント減少している。

これは、会計基準見直しの影響等により営業費用が94.1%増加したことによるものである。

(ウ) 企業債元金償還金対減価償却額比率

減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は25.8%で前年度に比較して84.3ポイント減少している。

これは、企業債元金償還金が4.73%増加したものの、会計基準見直しの影響により減価償却費が346.9%増加したことによるものである。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,873万5,000円で前年度に比較して275万7,000円（4.2%）増加している。

これは、営業収益が0.7%減少したものの、損益勘定所属職員数が4.7%減少したことによるものである。

全国平均の1億2,256万円に比較すると低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は11億7,922万1,000円で前年度に比較して5億5,541万8,000円（32.0%）減少している。

これは、職員数が4.55%減少したものの、会計基準見直しの影響により有形固定資産が35.1%減少したことによるものである。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	25年度全国平均
総収益対総費用比率(%)	105.2	103.3	101.5	△ 1.8	116.3
営業収益対営業費用比率(%)	122.9	117.3	60.0	△ 57.3	129.5
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	111.6	110.1	25.8	△ 84.3	92.9
職員1人当たり営業収益(千円)	65,454	65,978	68,735	2,757	122,560
職員1人当たり有形固定資産(千円)	1,769,287	1,734,639	1,179,221	△ 555,418	1,370,230

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
- 3 企業債元金償還金対減価償却額比率(%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成26年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は98.90円で、前年度の98.76円に比較して0.14円(0.1%)増加しているが、これは有収水量が減少したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	25年度全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	86.60
給水原価 (円 / m ³) (B)	96.06	98.76	98.90	0.14	75.87
差引 (A) - (B)	6.18	3.48	3.34	△ 0.14	10.73

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高905億3,461万2,047円（自己資本金201億9,661万7,746円、借入資本金703億3,799万4,301円）に、会計基準見直しに伴い負債に計上した借入資本金703億3,799万4,301円を差し引き、減債積立金からの組入額17億7,142万6,282円を加え、219億6,804万4,028円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、受贈財産評価額当年度末残高2億1,643万5,184円に、工事負担金当年度末残高5,434万5,000円と国庫補助金当年度末残高153億5,086万1,693円、他会計補助金2億6,041万7,567円、その他資本剰余金の当年度末残高165万6,892円を加え、158億8,371万6,336円となっている。当年度変動額の主な要因は、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により国庫補助金が5,361億2,887万2,816円減少したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高4億9,737万3,737円に、未処分利益剰余金当年度末残高40億7,032万9,139円を加え、45億6,770万2,876円となっている。当年度変動額の主な要因は、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により未処分利益剰余金が36億4,579万9,641円増加したことである。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は204億5,141万9,212円となっている。

ウ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高219億6,804万4,028円に、剰余金当年度末残高204億5,141万9,212円を加え、424億1,946万3,240円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額40億7,032万9,139円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

(単位:円)

表14 剰余金計算書

	資本金		剰余金									資本合計
	資本金	借入 資本金	資本剰余金						利益剰余金			
			受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	20,196,617,746	70,337,994,301	9,456,084,827	64,693,816	551,469,340,000	5,370,886,173	259,469,428	566,620,474,244	1,771,426,282	497,373,737	2,268,800,019	659,423,886,310
前年度 処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	△ 497,373,737	0	0
議会の 議決によ る処分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	△ 497,373,737	0	0
減債積 立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	497,373,737	△ 497,373,737	0	0
処分後残高	20,196,617,746	70,337,994,301	9,456,084,827	64,693,816	551,469,340,000	5,370,886,173	259,469,428	566,620,474,244	2,268,800,019	(繰越利益剰余金) 0	2,268,800,019	659,423,886,310
当年度 変動額	1,771,426,282	△ 70,337,994,301	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,118,478,307	△ 5,110,468,606	△ 257,812,536	△ 550,736,757,908	△ 1,771,426,282	4,070,329,139	2,298,902,857	△ 617,004,423,070
会計基準 変更による 変動額	0	△ 70,337,994,301	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,128,872,816	△ 5,126,619,955	△ 259,469,428	△ 550,764,960,658	0	3,645,799,641	3,645,799,641	△ 617,457,155,318
借入資 本金の 変動額	0	△ 70,337,994,301	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,337,994,301
剰余金 の変動 額	0	0	△ 9,239,649,643	△ 10,348,816	△ 536,128,872,816	△ 5,126,619,955	△ 259,469,428	△ 550,764,960,658	0	3,645,799,641	3,645,799,641	△ 547,119,161,017
条例第5条 による組入 額※	1,771,426,282	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,771,426,282	0	△ 1,771,426,282	0
減債積 立金か らの組 入	1,771,426,282	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,771,426,282	0	△ 1,771,426,282	0
国庫補助 金の受入	0	0	0	0	10,399,146	0	0	10,399,146	0	0	0	10,399,146
他会計補 助金の受 入	0	0	0	0	0	16,151,349	0	16,151,349	0	0	0	16,151,349
その他資本 剰余金の 受入	0	0	0	0	0	0	1,656,892	1,656,892	0	0	0	1,656,892
国庫補助 金の返還	0	0	0	0	△ 4,637	0	0	△ 4,637	0	0	0	△ 4,637
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	424,529,498	424,529,498	424,529,498
当年度末 残高	21,968,044,028	0	216,435,184	54,345,000	15,350,861,693	260,417,567	1,656,892	15,883,716,336	497,373,737	(当年度未処分 利益剰余金) 4,070,329,139	4,567,702,876	42,419,463,240

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末 残高	21,968,044,028	15,883,716,336	4,070,329,139
議会の議決による 処分額	0	0	△ 4,070,329,139
減債積立金の積立	0	0	△ 4,070,329,139
処分後 残高	21,968,044,028	15,883,716,336	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	434,502,278,744	95.4	648,958,938,275	96.6	△ 214,456,659,531	△ 33.0
有 形 固 定 資 産	297,163,686,522	65.2	457,944,696,136	68.2	△ 160,781,009,614	△ 35.1
土 地	20,922,571,988	4.6	20,906,183,632	3.1	16,388,356	0.1
建 物	32,390,065,007	7.1	31,406,263,846	4.7	983,801,161	3.1
建物減価償却累計額	△ 13,881,161,826	△ 3.0	△ 3,156,292,411	△ 0.5	△ 10,724,869,415	339.8
構 築 物	310,475,053,594	68.2	303,977,089,859	45.3	6,497,963,735	2.1
構築物減価償却累計額	△ 113,829,450,307	△ 25.0	△ 27,181,350,662	△ 4.0	△ 86,648,099,645	318.8
機 械 及 び 装 置	144,484,913,015	31.7	136,442,601,651	20.3	8,042,311,364	5.9
機械及び装置 減価償却累計額	△ 99,399,265,003	△ 21.8	△ 26,093,526,517	△ 3.9	△ 73,305,738,486	280.9
車 両 、 運 搬 具	75,664,466	0.0	74,905,312	0.0	759,154	1.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 51,351,029	0.0	△ 50,098,045	0.0	△ 1,252,984	2.5
船 舶	152,000	0.0	152,000	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△ 144,400	0.0	△ 144,400	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,277,377,849	0.3	1,265,339,412	0.2	12,038,437	1.0
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 1,016,868,498	△ 0.2	△ 635,936,270	△ 0.1	△ 380,932,228	59.9
リ ー ス 資 産	39,736,368	0.0	—	—	39,736,368	皆増
リース資産減価償却累計額	△ 7,367,913	0.0	—	—	△ 7,367,913	皆増
建 設 仮 勘 定	15,683,761,211	3.4	20,989,508,729	3.1	△ 5,305,747,518	△ 25.3
無 形 固 定 資 産	137,039,216,222	30.1	191,014,242,139	28.4	△ 53,975,025,917	△ 28.3
水 利 権	114,418,119	0.0	1,986,814,475	0.3	△ 1,872,396,356	△ 94.2
施 設 利 用 権	307,907,773	0.1	1,255,374,322	0.2	△ 947,466,549	△ 75.5
ダ ム 使 用 権	136,289,166,554	29.9	187,415,780,570	27.9	△ 51,126,614,016	△ 27.3
電 話 加 入 権	4,665,110	0.0	4,737,810	0.0	△ 72,700	△ 1.5
庁 舎 利 用 権	323,058,666	0.1	351,534,962	0.1	△ 28,476,296	△ 8.1
投資その他の資産	299,376,000	0.1	0	0.0	299,376,000	皆増
投資有価証券	299,376,000	0.1	0	0.0	299,376,000	皆増
流 動 資 産	21,026,085,383	4.6	22,539,767,058	3.4	△ 1,513,681,675	△ 6.7
現 金 ・ 預 金	19,496,771,012	4.3	21,088,304,910	3.1	△ 1,591,533,898	△ 7.5
未 収 金	1,412,917,530	0.3	1,335,165,307	0.2	77,752,223	5.8
貯 蔵 品	105,956,841	0.0	105,956,841	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	10,440,000	0.0	10,340,000	0.0	100,000	1.0
資 産 合 計	455,528,364,127	100.0	671,498,705,333	100.0	△ 215,970,341,206	△ 32.2

科目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定負債	69,343,274,891	15.2	4,146,940,894	0.6	65,196,333,997	1,572.2
企業債	65,208,796,317	14.3	—	—	65,208,796,317	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	65,208,796,317	14.3	—	—	65,208,796,317	皆増
リース債務	24,586,186	0.0	—	—	24,586,186	皆増
引当金	4,109,892,388	0.9	4,146,940,894	0.6	△ 37,048,506	△ 0.9
退職給付引当金	506,675,088	0.1	543,723,594	0.1	△ 37,048,506	△ 6.8
修繕引当金	3,603,217,300	0.8	3,603,217,300	0.5	0	0.0
流動負債	11,680,374,215	2.6	7,927,878,129	1.2	3,752,496,086	47.3
企業債	4,015,677,924	0.9	—	—	4,015,677,924	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,015,677,924	0.9	—	—	4,015,677,924	皆増
リース債務	10,371,746	0.0	—	—	10,371,746	皆増
未払金	7,481,017,859	1.6	7,898,017,864	1.2	△ 417,000,005	△ 5.3
引当金	133,007,255	0.0	—	—	133,007,255	皆増
賞与引当金	112,929,420	0.0	—	—	112,929,420	皆増
法定福利費引当金	20,077,835	0.0	—	—	20,077,835	皆増
その他流動負債	40,299,431	0.0	29,860,265	0.0	10,439,166	35.0
繰延収益	332,085,251,781	72.9	—	—	332,085,251,781	皆増
長期前受金	332,085,251,781	72.9	—	—	332,085,251,781	皆増
受贈財産評価額	9,019,039,841	2.0	—	—	9,019,039,841	皆増
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 2,910,670,064	△ 0.6	—	—	△ 2,910,670,064	皆増
工事負担金	10,348,816	0.0	—	—	10,348,816	皆増
工事負担金 収益化累計額	△ 2,691,728	0.0	—	—	△ 2,691,728	皆増
国庫補助金	543,727,735,627	119.4	—	—	543,727,735,627	皆増
国庫補助金 収益化累計額	△ 219,921,566,806	△ 48.3	—	—	△ 219,921,566,806	皆増
他会計補助金	5,393,148,935	1.2	—	—	5,393,148,935	皆増
他会計補助金 収益化累計額	△ 3,469,899,539	△ 0.8	—	—	△ 3,469,899,539	皆増
その他長期前受金	259,469,428	0.1	—	—	259,469,428	皆増
その他長期前受金 収益化累計額	△ 19,662,729	0.0	—	—	△ 19,662,729	皆増
負債合計	413,108,900,887	90.7	12,074,819,023	1.8	401,034,081,864	3,321.2

科目	区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		21,968,044,028	4.8	90,534,612,047	13.5	△ 68,566,568,019	△ 75.7
資 本 金		21,968,044,028	4.8	20,196,617,746	3.0	1,771,426,282	8.8
固 有 資 本 金		9,698,801,471	2.1	9,698,801,471	1.4	0	0.0
組 入 資 本 金		12,269,242,557	2.7	10,497,816,275	1.6	1,771,426,282	16.9
借 入 資 本 金		—	—	70,337,994,301	10.5	△ 70,337,994,301	皆減
企 業 債		—	—	70,337,994,301	10.5	△ 70,337,994,301	皆減
剰 余 金		20,451,419,212	4.5	568,889,274,263	84.7	△ 548,437,855,051	△ 96.4
資 本 剰 余 金		15,883,716,336	3.5	566,620,474,244	84.4	△ 550,736,757,908	△ 97.2
受 贈 財 産 評 価 額		216,435,184	0.0	9,456,084,827	1.4	△ 9,239,649,643	△ 97.7
工 事 負 担 金		54,345,000	0.0	64,693,816	0.0	△ 10,348,816	△ 16.0
国 庫 補 助 金		15,350,861,693	3.4	551,469,340,000	82.1	△ 536,118,478,307	△ 97.2
他 会 計 補 助 金		260,417,567	0.1	5,370,886,173	0.8	△ 5,110,468,606	△ 95.2
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,656,892	0.0	259,469,428	0.0	△ 257,812,536	△ 99.4
利 益 剰 余 金		4,567,702,876	1.0	2,268,800,019	0.3	2,298,902,857	101.3
減 債 積 立 金		497,373,737	0.1	1,771,426,282	0.3	△ 1,274,052,545	△ 71.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,070,329,139	0.9	497,373,737	0.1	3,572,955,402	718.4
資 本 合 計		42,419,463,240	9.3	659,423,886,310	98.2	△ 617,004,423,070	△ 93.6
負 債 資 本 合 計		455,528,364,127	100.0	671,498,705,333	100.0	△ 215,970,341,206	△ 32.2

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成26年度末における資産合計は4,555億2,836万4,127円で、前年度に比較して2,159億7,034万1,206円（32.2%）減少している。これは、固定資産が2,144億5,665万9,531円（33.0%）減少し、流動資産が15億1,368万1,675円（6.7%）減少したことによるものである。

負債合計は4,131億890万887円で、前年度に比較して4,010億3,408万1,864円（3,321.2%）増加している。これは、固定負債が651億9,633万3,997円（1,572.2%）増加し、流動負債が37億5,249万6,086円（47.3%）増加し、繰延収益が3,320億8,525万1,781円（皆増）増加したことによるものである。

資本合計は424億1,946万3,240円で、前年度に比較して6,170億442万3,070円（93.6%）減少している。これは、資本金が685億6,656万8,019円（75.7%）減少し、剰余金が5,484億3,785万5,051円（96.4%）減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して2,144億5,665万9,531円（33.0%）減少している。

これは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止等により構築物減価償却累計額が866億4,809万9,645万円（318.8%）増加、機械及び装置減価償却累計額が733億573万8,486円（280.9%）増加、ダム使用権が511億2,661万4,016円（27.3%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して15億1,368万1,675円（6.7%）減少している。

これは、建設改良及び企業債償還等により現金預金が15億9,153万3,898円（7.5%）減少したことなどによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して651億9,633万3,997円（1,572.2%）増加している。

これは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上したことにより、企業債が652億879万6,317円（皆増）増加したことなどによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して37億5,249万6,086円（47.3%）増加している。

これは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上したことにより、企業債が40億1,567万7,924円（皆増）増加したことなどによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して3,320億8,525万1,781円（皆増）増加している。

これは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、長期前受金が3,320億8,525万1,781円（皆増）増加したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して685億6,656万8,019円（75.7%）減少している。

これは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上したことにより、借入資本金が703億3,799万4,301円（皆減）減少したことによるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して5,484億3,785万5,051円（96.4%）減少している。

これは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止等により、資本剰余金が5,507億3,675万7,908円（97.2%）減少したことなどによるものである。

イ 主な経営分析指標

平成26年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は82.2%で前年度に比較して5.5ポイント減少している。

これは、負債資本合計が32.2%減少したものの、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が36.4%減少したことによるものである。

全国平均（平成25年度）の73.9%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は97.9%で前年度に比較して0.1ポイント増加している。

これは、長期資本が33.1%減少したものの、固定資産が33.0%減少したことによるものである。

全国平均の94.1%に比較して高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は180.0%で前年度に比較して104.3ポイント減少している。

これは、会計基準見直しの影響により流動負債が47.3%増加したことによるものである。

表17 経営分析指標

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	25年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)		87.6	87.7	82.2	△ 5.5	73.9
固定資産対 長期資本比率 (%)		97.9	97.8	97.9	0.1	94.1
流動比率 (%)		321.8	284.3	180.0	△ 104.3	797.6

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

平成26年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローは40億1,761万4,828円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは44億9,562万8,666円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは11億1,352万60円の資金減となり、差引き15億9,153万3,898円の資金減となり、資金期首残高210億8,830万4,910円を加えた194億9,677万1,012円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が87万1,012円、定期預金165億円、外貨預金29億9,590万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は1,834万3,998円で、前年度に比較して783万1,029円（29.9%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成26年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	424,529,498
減価償却費	14,901,391,309
資産減耗費	755,823,758
固定資産売却損	212,448,217
固定資産売却益	△ 3,910
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 37,048,506
賞与引当金の増減額（△は減少）	97,420,045
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	17,324,925
長期前受金戻入額	△ 12,408,762,326
受取利息及び配当金	△ 18,343,998
支払利息	1,692,038,447
未収金の増減額（△は増加）	△ 77,752,223
未払金の増減額（△は減少）	121,904,875
預り金等の増減額（△は減少）	10,339,166
小計	5,691,309,277
利息及び配当金の受取額	18,343,998
利息の支払額	△ 1,692,038,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,017,614,828
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,009,065,515
有形固定資産の売却による収入	9,706
有形固定資産の撤去による支出	△ 36,906,700
有価証券の取得による支出	△ 299,376,000
国庫補助金による収入	11,489,834,000
一般会計からの繰入金による収入	399,994,353
その他資本的収入	1,729,127
国庫補助金の返還による支出	△ 41,847,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,495,628,666
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,732,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,845,520,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,113,520,060
資金増加額（又は減少額）	△ 1,591,533,898
資金期首残高	21,088,304,910
資金期末残高	19,496,771,012

別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	平成26年度計算内訳		比率			平成25年度 全国平均
		平成26年度	平成25年度	増△減			
資本 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 434,502,278,744 資産合計 455,528,364,127	95.4	96.6	△ 1.2	93.3
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 69,343,274,891 負債資本合計 455,528,364,127	15.2	11.1	4.1	25.2
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 21,968,044,028 剰余金 20,451,419,212 繰延収益 332,085,251,781 負債資本合計 455,528,364,127	82.2	87.7	△ 5.5	73.9
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産 434,502,278,744 資本金 21,968,044,028 剰余金 20,451,419,212 固定負債 69,343,274,891 繰延収益 332,085,251,781	97.9	97.8	0.1	94.1
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 434,502,278,744 資本金 21,968,044,028 剰余金 20,451,419,212 繰延収益 332,085,251,781	116.0	110.2	5.8	126.2
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 21,026,085,383 流動負債 11,680,374,215	180.0	284.3	△ 104.3	797.6
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 19,496,771,012 未収金 1,412,917,530 流動負債 11,680,374,215	179.0	282.8	△ 103.8	749.7
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 19,496,771,012 流動負債 11,680,374,215	166.9	266.0	△ 99.1	697.2
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,327,853,678 受託工事収益 0 期末自己資本 374,504,715,021 期首自己資本 375,248,401,694	0.04	0.03	0.01	0.07
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,327,853,678 受託工事収益 0 期末固定資産 434,502,278,744 期首固定資産 435,333,519,825	0.04	0.02	0.02	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 14,901,391,309 有形固定資産 297,163,686,522 無形固定資産 137,039,216,222 土地 20,922,571,988 建設仮勘定 15,683,761,211	3.61	0.55	3.06	2.51
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,327,853,678 受託工事収益 0 期末流動資産 21,026,085,383 期首流動資産 22,539,767,058	0.70	0.72	△ 0.02	0.81
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 33,245,374,677 期末現金預金 19,496,771,012 期首現金預金 21,088,304,910	1.64	1.39	0.25	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 105,956,841 購入貯蔵品 0 発生貯蔵品 0 期末貯蔵品 105,956,841	0.00	0.01	△ 0.01	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,327,853,678 受託工事収益 0 期末未収金 1,412,917,530 期首未収金 1,335,165,307	11.16	9.09	2.07	11.20
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常収支 716,331,191 期末総資本 455,528,364,127 期首総資本 457,873,286,883	0.16	0.11	0.05	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 28,062,705,773 総費用 27,638,176,275	101.5	103.3	△ 1.8	116.3
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,327,853,678 受託工事収益 0 営業費用 25,535,640,952 受託工事費用 0	60.0	117.3	△ 57.3	129.5
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 1,692,038,447 企業債取扱諸費 0 企業債 69,224,474,241 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 34,957,932	2.4	2.5	△ 0.1	2.7
	(5) 企業債償還金対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還金 3,845,520,060 当年度減価償却費 14,901,391,309	25.8	110.1	△ 84.3	92.9
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,327,853,678 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 223	68,735	65,978	2,757	122,560
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 297,163,686,522 損益勘定所属職員数 223 資本勘定所属職員数 29	1,179,221	1,734,639	△ 555,418	1,370,230
	(8) 企業債償還金対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還金 3,845,520,060 料金収入 15,325,980,478	25.1	23.8	1.3	36.7
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 1,692,038,447 料金収入 15,325,980,478	11.0	11.3	△ 0.3	9.9
	(10) 企業債元利償還 金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還金 5,537,558,507 料金収入 15,325,980,478	36.1	35.1	1.0	46.6
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 1,905,254,454 料金収入 15,325,980,478	12.4	12.7	△ 0.3	7.2

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

平成26年度の給水量は625万3,405m³で、前年度に比較して9,802m³（0.2%）増加している。

平成27年3月31日現在の給水事業所は95事業所で、前年度に比較して1事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³	年間基本 使用水量 (B) m ³	年間給水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
平成24年度	30,000	6,819,024	5,983,434	19,500	16,393	84.07	54.64
平成25年度	30,000	7,198,854	6,243,603	20,500	17,106	83.44	57.02
平成26年度	30,000	7,254,140	6,253,405	21,800	17,133	78.59	57.11
前年度比較	0	55,286	9,802	1,300	27	△ 4.85	0.09

(注) 1 負荷率 = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

平成27年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

平成26年度は、小那覇増圧ポンプ場制御盤室建築工事等を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 7 億398万円に対し、決算額が 7 億835万4,522円で、437万4,522円の増となり、収入率は100.6%（前年度108.2%）である。

これは、主に営業収益が1,177万929円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 7 億263万3,550円に対し、決算額が 6 億7,120万9,666円で、執行率は95.5%（前年度90.2%）となっている。

不用額は3,142万3,884円で、不用額が生じた主な理由は、ダム維持管理負担金の過年度精算による執行残である。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業収益	703,980,000	708,354,522 (21,203,496)	4,374,522	100.6
第1項 営業収益	282,703,000	294,473,929 (21,202,539)	11,770,929	104.2
第2項 営業外収益	421,276,000	409,596,551 (957)	△ 11,679,449	97.2
第3項 特別利益	1,000	4,284,042	4,283,042	428,404.2

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業費用	702,633,550	671,209,666 (17,375,194)	0	31,423,884	95.5
第1項 営業費用	675,776,550	645,377,013 (17,375,194)	0	30,399,537	95.5
第2項 営業外費用	18,731,000	18,730,677	0	323	100.0
第3項 特別損失	7,626,000	7,101,976	0	524,024	93.1
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額7,292万2,000円に対し、決算額が7,292万583円で、1,417円の減となり、収入率は100.0%（前年度100.5%）となっている。

資本的支出は、予算額3億1,506万1,400円に対し、決算額が1億8,648万44円で、執行率は59.2%（前年度95.4%）となっている。

翌年度繰越額は1億184万4,730円で、繰越額が生じた主な理由は、工事発注に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は2,673万6,626円で、不用額が生じた主な理由は、小那覇増圧ポンプ場建築工事の入札残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1,355万9,461円は、消費税資本的収支調整額479万3,392円、減債積立金3,846万4,398円、過年度分損益勘定留保資金3,962万2,769円、当年度分損益勘定留保資金3,067万8,902円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	72,922,000	72,920,583	△ 1,417		100.0
第1項 他会計補助金	22,992,000	22,991,083	△ 917		100.0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
第3項 投資償還金	49,929,000	49,929,500	500		100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	315,061,400	186,480,044 (5,678,075)	101,844,730	26,736,626	59.2
第1項 建設改良費	203,604,400	75,128,563 (5,678,075)	101,844,730	26,631,107	36.9
第2項 企業債償還金	61,456,000	61,455,481	0	519	100.0
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 投資	50,000,000	49,896,000	0	104,000	99.8

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額) A	72,920,583
資本的支出 (決算額) B	186,480,044
収支不足額 C = A - B	△ 113,559,461
補填財源 D = E + F + G + H	113,559,461
消費税資本的収支調整額 E	4,793,392
減債積立金 F	38,464,398
過年度分損益勘定留保資金 G	39,622,769
当年度分損益勘定留保資金 H	30,678,902

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	273,271,390	39.8	273,571,690	79.4	△ 300,300	△ 0.1
給水収益	273,271,390	39.8	273,571,690	79.4	△ 300,300	△ 0.1
営業費用	628,001,819	95.9	283,359,542	92.0	344,642,277	121.6
原水及び浄水費	197,187,422	30.1	166,789,017	54.1	30,398,405	18.2
配水及び給水費	34,420,913	5.3	30,197,018	9.8	4,223,895	14.0
総係費	28,632,377	4.4	27,848,985	9.0	783,392	2.8
減価償却費	367,663,253	56.1	58,514,175	19.0	309,149,078	528.3
資産減耗費	97,854	0.0	10,347	0.0	87,507	845.7
営業損失	354,730,429	-	9,787,852	-	344,942,577	3,524.2
営業外収益	409,598,740	59.6	60,849,311	17.7	348,749,429	573.1
受取利息及び配当金	2,366,285	0.3	2,577,896	0.7	△ 211,611	△ 8.2
他会計補助金	71,875,000	10.5	57,917,000	16.8	13,958,000	24.1
長期前受金戻入	334,977,406	48.7	-	-	334,977,406	皆増
雑収益	380,049	0.1	354,415	0.1	25,634	7.2
営業外費用	19,764,803	3.0	19,769,940	6.4	△ 5,137	0.0
支払利息	15,265,977	2.3	17,659,483	5.7	△ 2,393,506	△ 13.6
雑支出	4,498,826	0.7	2,110,457	0.7	2,388,369	113.2
経常利益	35,103,508	-	31,291,519	-	3,811,989	12.2
特別利益	4,284,042	0.6	10,066,646	2.9	△ 5,782,604	△ 57.4
過年度損益修正益	62	0.0	10,066,646	2.9	△ 10,066,584	△ 100.0
その他特別利益	4,283,980	0.6	0	0.0	4,283,980	皆増
特別損失	7,101,976	1.1	4,969,874	1.6	2,132,102	42.9
固定資産売却損	0	0.0	22,461	0.0	△ 22,461	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	4,947,413	1.6	△ 4,947,413	皆減
その他特別損失	7,101,976	1.1	0	0.0	7,101,976	皆増
工業用水道事業収益	687,154,172	100.0	344,487,647	100.0	342,666,525	99.5
工業用水道事業費用	654,868,598	100.0	308,099,356	100.0	346,769,242	112.6
当年度純利益	32,285,574	-	36,388,291	-	△ 4,102,717	△ 11.3
その他未処分利益剰余金変動額	591,903,304	-	-	-	591,903,304	皆増
当年度未処分利益剰余金	624,188,878	-	36,388,291	-	587,800,587	1,615.4

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成26年度の経営成績は、工業用水道事業収益が6億8,715万4,172円に対し、工業用水道事業費用が6億5,486万8,598円で、差引き3,228万5,574円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益2億7,327万1,390円に対し、営業費用は6億2,800万1,819円で、差引き3億5,473万429円の営業損失となっている。

営業外収益4億959万8,740円に対して、営業外費用は1,976万4,803円で、差引き3億8,983万3,937円の利益となり、これと営業損失を合計した経常利益は3,510万3,508円となっている。

特別利益428万4,042円に対して、特別損失は710万1,976円で、差引き281万7,934円の損失となっている。これと経常利益を合計した額3,228万5,574円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益3,638万8,291円に比較して410万2,717円（11.3%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して30万300円（0.1%）減少している。

これは、超過水量の減により、給水収益が前年度に比較して30万300円（0.1%）減少したためである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して3億4,874万9,429円（573.1%）増加している。

これは、主に会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、長期前受金戻入が前年度に比較して3億3,497万7,406円（皆増）増加したことによるものである。

(ウ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して3億4,464万2,277円（121.6%）増加している。

これは、主に会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、減価償却費が前年度に比較して3億914万9,078円（528.3%）増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して5,137円（0.0%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して239万3,506円（13.6%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は7,187万5,000円で、前年度5,791万7,000円に比較して1,395万8,000円（24.1%）増加している。

収益的収入総額に占める割合は10.5%で、前年度（16.8%）に比較して6.4ポイント下回っている。

表25 一般会計からの繰入状況

区分		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		55,086,161	57,917,000	71,875,000	13,958,000	24.1
	繰入率(%)		16.9	16.8	10.5	△ 6.4	—
	収益的収入総額(円)		326,121,105	344,487,647	687,154,172	342,666,525	99.5
資本的収入	繰入額(円)		32,426,355	29,955,163	22,991,083	△ 6,964,080	△ 23.2
	繰入率(%)		100.0	37.3	31.5	△ 5.7	—
	資本的収入総額(円)		32,426,355	80,359,428	72,920,583	△ 7,438,845	△ 9.3

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成26年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は104.9%で前年度に比較して6.9ポイント減少している。

これは、総収益が99.5%増加したものの、総費用が112.6%増加したことによるものである。

全国平均(平成25年度)の121.1%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は43.5%で前年度に比較して53.0ポイント減少している。

これは、会計基準見直しの影響等により営業費用が121.6%増加したことによるものである。

(ウ) 企業債元金償還金対減価償却額比率

減価償却費に対する企業債元金償還金の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は16.7%で前年度に比較して103.1ポイント減少している。

これは、会計基準見直しの影響により減価償却費が528.3%増加したことによるものである。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,831万8,000円で前年度に比較して7万5,000円（0.1%）減少している。

これは、営業収益が0.1%減少したことによるものである。

全国平均の8,693万6千円に比較すると低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は8億3,860万8,000円で前年度に比較して9億7,349万円（53.72%）減少している。

これは、会計基準見直しの影響により有形固定資産が53.7%減少し、損益勘定職員数と資本勘定職員数の合計の増減がなかったことによるものである。

表26 経営分析指標

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度較	25年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		109.8	111.8	104.9	△ 6.9	121.1
営業収益対営業費用比率(%)		97.5	96.5	43.5	△ 53.0	122.7
企業債元金償還金対減価償却額比率(%)		129.0	119.8	16.7	△ 103.1	97.9
職員1人当たり営業収益(千円)		66,867	68,393	68,318	△ 75	86,936
職員1人当たり有形固定資産(千円)		1,822,452	1,812,098	838,608	△ 973,490	1,078,380

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

3 企業債元金償還金対減価償却額比率(%) = $\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成26年度の供給単価は43.70円で、前年度の43.82円に比較して0.12円（0.3%）減少している。

給水原価は50.02円で、前年度の48.55円に比較して1.47円（3.0%）増加している。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度較	25年度全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)		44.70	43.82	43.70	△ 0.12	26.68
給水原価 (円 / m ³) (B)		49.58	48.55	50.02	1.47	25.03
差引 (A) - (B)		△ 4.88	△ 4.73	△ 6.32	△ 1.59	1.65

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 8 億8,354万1,196円（自己資本金 1 億9,241万5,570円、借入資本金 6 億9,112万5,626円）に、会計基準見直しに伴い負債に計上した借入資本金 6 億9,112万5,626円を差し引き、減債積立金からの組入額3,846万4,398円を加え、2 億3,087万9,968円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、工事負担金当年度末残高155万1,026円に、国庫補助金当年度末残高8,695万8,873円、他会計補助金当年度末残高 3 億2,102万448円を加え、4 億953万347円となっている。当年度変動額の主な要因は、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により国庫補助金が152億万6,572万7,890円減少したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高4,136万8,222円に、未処分利益剰余金当年度末残高 6 億2,418万8,878円を加え、6 億6,555万7,100円となっている。当年度変動額の主な要因は、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により未処分利益剰余金が 5 億9,190万3,304円増加したことである。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は10億7,508万7,447円となっている。

ウ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高 2 億3,087万9,968円に、剰余金当年度末残高10億7,508万7,447円を加え、13億596万7,415円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金 6 億2,418万8,878円のうち 3 億7,101万5,069円を減債積立金に、残る 2 億5,317万3,809円を建設改良積立金に、県議会の議決を経て積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金		剰余金								資本合計
	資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	192,415,570	691,125,626	47,293,904	151,782,005	15,352,686,763	1,021,129,669	16,572,892,341	43,444,329	36,388,291	79,832,620	17,536,266,157
前年度 処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0
議会の 議決による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0
減債積 立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	36,388,291	△ 36,388,291	0	0
処分後残 高	192,415,570	691,125,626	47,293,904	151,782,005	15,352,686,763	1,021,129,669	16,572,892,341	79,832,620	(繰越利益剰余金) 0	79,832,620	17,536,266,157
当年度 変動額	38,464,398	△ 691,125,626	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,109,221	△ 16,163,361,994	△ 38,464,398	624,188,878	585,724,480	△ 16,230,298,742
会計基準変 更による変 動額	0	△ 691,125,626	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,240,679	△ 16,163,493,452	0	591,903,304	591,903,304	△ 16,262,715,774
借入資 本金の変 動額	0	△ 691,125,626	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 691,125,626
剰余 金の変 動額	0	0	△ 47,293,904	△ 150,230,979	△ 15,265,727,890	△ 700,240,679	△ 16,163,493,452	0	591,903,304	591,903,304	△ 15,571,590,148
条例第5条 による組入 額※	38,464,398	0	0	0	0	0	0	△ 38,464,398	0	△ 38,464,398	0
減債積 立金から の組入	38,464,398	0	0	0	0	0	0	△ 38,464,398	0	△ 38,464,398	0
他会計補 助金の受 入	0	0	0	0	0	131,458	131,458	0	0	0	131,458
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	32,285,574	32,285,574	32,285,574
当年度末 残高	230,879,968	0	0	1,551,026	86,958,873	321,020,448	409,530,347	41,368,222	(当年度未処分 利益剰余金) 624,188,878	665,557,100	1,305,967,415

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	230,879,968	409,530,347	624,188,878
議会の議決による処分額	0	0	△ 624,188,878
減債積立金の積立	0	0	△ 371,015,069
建設改良積立金の積立	0	0	△ 253,173,809
予算計上済積立金の積立	0	0	△ 119,144,000
予算計上外積立金の積立	0	0	△ 134,029,809
処分後残高	230,879,968	409,530,347	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	7,296,176,431	90.8	16,974,739,964	95.9	△ 9,678,563,533	△ 57.0
有 形 固 定 資 産	3,354,432,391	41.8	7,248,392,114	40.9	△ 3,893,959,723	△ 53.7
土 地	117,667,090	1.5	117,667,090	0.7	0	0.0
建 物	206,720,565	2.6	196,574,385	1.1	10,146,180	5.2
建物減価償却累計額	△ 118,739,863	△ 1.5	△ 18,609,222	△ 0.1	△ 100,130,641	538.1
構 築 物	6,431,442,331	80.1	6,430,427,472	36.3	1,014,859	0.0
構築物減価償却累計額	△ 3,790,016,639	△ 47.2	△ 780,039,183	△ 4.4	△ 3,009,977,456	385.9
機 械 及 び 装 置	1,589,508,888	19.8	1,589,508,888	9.0	0	0.0
機械及び装置 減価償却累計額	△ 1,151,809,896	△ 14.3	△ 300,065,148	△ 1.7	△ 851,744,748	283.9
車 両 、 運 搬 具	117,294	0.0	117,294	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 111,429	0.0	△ 111,429	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,715,409	0.1	4,725,951	0.0	△ 10,542	△ 0.2
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 3,827,161	0.0	△ 2,265,413	0.0	△ 1,561,748	68.9
リ ー ス 資 産	823,632	0.0	—	—	823,632	皆増
リース資産 減価償却累計額	△ 147,087	0.0	—	—	△ 147,087	皆増
建 設 仮 勘 定	68,089,257	0.8	10,461,429	0.1	57,627,828	550.9
無 形 固 定 資 産	3,692,098,540	46.0	9,426,765,850	53.2	△ 5,734,667,310	△ 60.8
施 設 利 用 権	392,370	0.0	3,667,961	0.0	△ 3,275,591	△ 89.3
ダ ム 使 用 権	3,686,014,718	45.9	9,416,908,073	53.2	△ 5,730,893,355	△ 60.9
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	5,653,861	0.1	6,152,225	0.0	△ 498,364	△ 8.1
投 資 そ の 他 の 資 産	249,645,500	3.1	299,582,000	1.7	△ 49,936,500	△ 16.7
投 資 有 価 証 券	249,645,500	3.1	299,582,000	1.7	△ 49,936,500	△ 16.7
破 産 更 正 債 権 等	5,101,490	0.1	—	—	5,101,490	皆増
破産更正債権等 貸倒引当金	△ 5,101,490	△ 0.1	—	—	△ 5,101,490	皆増
流 動 資 産	736,367,318	9.2	734,569,169	4.1	1,798,149	0.2
現 金 ・ 預 金	658,363,255	8.2	705,525,587	4.0	△ 47,162,332	△ 6.7
未 収 金	28,101,063	0.3	29,043,582	0.2	△ 942,519	△ 3.2
有 価 証 券	49,903,000	0.6	—	—	49,903,000	皆増
資 産 合 計	8,032,543,749	100.0	17,709,309,133	100.0	△ 9,676,765,384	△ 54.6

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	726,869,206	9.0	157,252,881	0.9	569,616,325	362.2
企 業 債	573,360,291	7.1	—	—	573,360,291	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	573,360,291	7.1	—	—	573,360,291	皆増
リ ー ス 債 務	540,014	0.0	—	—	540,014	皆増
引 当 金	152,968,901	1.9	157,252,881	0.9	△ 4,283,980	△ 2.7
退職給付引当金	24,336,000	0.3	28,619,980	0.2	△ 4,283,980	△ 15.0
修繕引当金	128,632,901	1.6	128,632,901	0.7	0	0.0
流 動 負 債	72,100,636	0.9	15,790,095	0.1	56,310,541	356.6
企 業 債	56,309,854	0.7	—	—	56,309,854	皆増
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	56,309,854	0.7	—	—	56,309,854	皆増
リ ー ス 債 務	190,654	0.0	—	—	190,654	皆増
未 払 金	13,382,054	0.2	15,683,465	0.1	△ 2,301,411	△ 14.7
引 当 金	2,094,704	0.0	—	—	2,094,704	皆増
賞与引当金	1,778,596	0.0	—	—	1,778,596	皆増
法定福利費引当金	316,108	0.0	—	—	316,108	皆増
その他流動負債	123,370	0.0	106,630	0.0	16,740	15.7
繰 延 収 益	5,927,606,492	73.8	—	—	5,927,606,492	皆増
長期前受金	5,927,606,492	73.8	—	—	5,927,606,492	皆増
受贈財産評価額	47,293,904	0.6	—	—	47,293,904	皆増
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 20,060,919	△ 0.2	—	—	△ 20,060,919	皆増
工事負担金	150,230,979	1.9	—	—	150,230,979	皆増
工事負担金 収益化累計額	△ 74,555,028	△ 0.9	—	—	△ 74,555,028	皆増
国庫補助金	15,263,746,874	190.0	—	—	15,263,746,874	皆増
国庫補助金 収益化累計額	△ 9,638,922,949	△ 120.0	—	—	△ 9,638,922,949	皆増
他会計補助金	722,162,759	9.0	—	—	722,162,759	皆増
他会計補助金 収益化累計額	△ 522,289,128	△ 6.5	—	—	△ 522,289,128	皆増
負 債 合 計	6,726,576,334	83.7	173,042,976	1.0	6,553,533,358	3,787.2

区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 本 金	230,879,968	2.9	883,541,196	5.0	△ 652,661,228	△ 73.9
資 本 金	230,879,968	2.9	192,415,570	1.1	38,464,398	20.0
固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	230,355,398	2.9	191,891,000	1.1	38,464,398	20.0
借 入 資 本 金	—	—	691,125,626	3.9	△ 691,125,626	皆減
企 業 債	—	—	691,125,626	3.9	△ 691,125,626	皆減
剰 余 金	1,075,087,447	13.4	16,652,724,961	94.0	△ 15,577,637,514	△ 93.5
資 本 剰 余 金	409,530,347	5.1	16,572,892,341	93.6	△ 16,163,361,994	△ 97.5
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	47,293,904	0.3	△ 47,293,904	皆減
工 事 負 担 金	1,551,026	0.0	151,782,005	0.9	△ 150,230,979	△ 99.0
国 庫 補 助 金	86,958,873	1.1	15,352,686,763	86.7	△ 15,265,727,890	△ 99.4
他 会 計 補 助 金	321,020,448	4.0	1,021,129,669	5.8	△ 700,109,221	△ 68.6
利 益 剰 余 金	665,557,100	8.3	79,832,620	0.5	585,724,480	733.7
減 債 積 立 金	41,368,222	0.5	43,444,329	0.2	△ 2,076,107	△ 4.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	624,188,878	7.8	36,388,291	0.2	587,800,587	1,615.4
資 本 合 計	1,305,967,415	16.3	17,536,266,157	99.0	△ 16,230,298,742	△ 92.6
負 債 資 本 合 計	8,032,543,749	100.0	17,709,309,133	100.0	△ 9,676,765,384	△ 54.6

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成26年度末における資産合計は80億3,254万3,749円で、前年度に比較して96億7,676万5,384円（54.6%）減少している。これは、流動資産が179万8,149円（0.2%）増加したものの、固定資産が96億7,856万3,533円（57.0%）減少したことによるものである。

負債合計は67億2,657万6,334円で、前年度に比較して65億5,353万3,358円（3787.2%）増加している。これは、主に繰延収益が59億2,760万6,492円（皆増）増加したことによるものである。

資本合計は13億596万7,415円で、前年度に比較して162億3,029万8,742円（92.6%）減少している。これは、主に剰余金が155億7,763万7,514円（93.5%）減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して96億7,856万3,533円（57.0%）減少している。

これは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止等によりダム使用権が57億3,089万3,355円（60.9%）減少、構築物減価償却累計額が30億997万7,456円（385.9%）増加したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して179万8,149円（0.2%）増加している。

これは、現金預金が4,716万2,332円（6.7%）減少しているものの、会計基準の見直しに伴い有価証券が4,990万3,000円（皆増）増加したことなどによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して5億6,961万6,325円（362.2%）増加している。

これは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上したことにより、企業債が5億7,336万291円（皆増）増加したことなどによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して5,631万541円（356.6%）増加している。

これは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上したことにより、企業債が5,630万9,854円（皆増）増加したことなどによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して59億2,760万6,492円（皆増）増加している。

これは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により、長期前受金が59億2,760万6,492円（皆増）増加したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して6億5,266万1,228円（73.9%）減少している。

これは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上したことにより、借入資本金が6億9,112万5,626円（皆減）減少したことなどによるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して155億7,763万7,514円（93.5%）減少している。

これは、会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止等により、資本剰余金が161億6,336万1,994円（97.5%）減少したことなどによるものである。

イ 主な経営指標

平成26年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は90.1%で前年度に比較して5.0ポイント減少している。

これは、負債資本合計が54.6%減少したものの、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が57.1%減少したことによるものである。

全国平均（平成25年度）の70.5%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は91.7%で前年度に比較して4.2ポイント減少している。

これは、長期資本が51.3%減少したものの、固定資産が57.0%減少したことによるものである。

全国平均の91.2%と比較して高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は1,021.3%で前年度に比較して3,630.8ポイント減少している。

これは、会計基準見直しの影響により流動負債が356.6%増加したことによるものである。

表31 経営分析指標

区分 \ 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度比較	25年度全国平均
自己資本構成比率 (%)	94.7	95.1	90.1	△ 5.0	70.5
固定資産対長期資本比率 (%)	95.8	95.9	91.7	△ 4.2	91.2
流動比率 (%)	4,100.6	4,652.1	1,021.3	△ 3,630.8	700.5

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

平成26年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローは6,639万7,129円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは5,210万3,980円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは6,145万5,481円の資金減となり、差引き4,716万2,332円の資金減となり、資金期首残高7億552万5,587円を加えた6億5,836万3,255円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が46万3,255円、定期預金6億3,000万円、外貨預金2,790万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は236万6,285円で、前年度に比較して21万1,611円（8.2%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成26年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書 (単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	32,285,574
減価償却費	367,663,253
資産減耗費	97,854
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,283,980
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,778,596
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	316,108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,101,490
長期前受金戻入額	△ 334,977,406
受取利息及び配当金	△ 2,366,285
支払利息	15,265,977
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,158,971
未払金の増減額（△は減少）	2,557,871
預り金等の増減額（△は減少）	16,740
小計	79,296,821
利息及び配当金の受取額	2,366,285
利息の支払額	△ 15,265,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,397,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 75,128,563
有価証券の取得による支出	△ 49,896,000
一般会計からの繰入金による収入	22,991,083
有価証券償還金	49,929,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,103,980
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 61,455,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,455,481
資金増加額（又は減少額）	△ 47,162,332
資金期首残高	705,525,587
資金期末残高	658,363,255

別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	平成26年度計算内訳			25年度 全国平均		
		H26	H25	増△減			
資本 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 7,296,176,431 資産合計 8,032,543,749	90.8	95.9	△ 5.1	89.8
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 726,869,206 負債資本合計 8,032,543,749	9.0	4.8	4.2	28.1
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 230,879,968 剰余金 1,075,087,447 繰延収益 5,927,606,492 負債資本合計 8,032,543,749	90.1	95.1	△ 5.0	70.5
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産 7,296,176,431 資本金 230,879,968 剰余金 1,075,087,447 固定負債 726,869,206 繰延収益 5,927,606,492	91.7	95.9	△ 4.2	91.2
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 7,296,176,431 資本金 230,879,968 剰余金 1,075,087,447 繰延収益 5,927,606,492	100.9	100.8	0.1	127.5
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 736,367,318 流動負債 72,100,636	1,021.3	4,652.1	△ 3,630.8	700.5
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 658,363,255 未収金 28,101,063 流動負債 72,100,636	952.1	4,652.1	△ 3,700.0	561.6
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 658,363,255 流動負債 72,100,636	913.1	4,468.2	△ 3,555.1	516.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 273,271,390 受託工事収益 0 期末自己資本 7,233,573,907 期首自己資本 7,511,234,343	0.04	0.02	0.02	0.07
	(2) 固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 273,271,390 受託工事収益 0 期末固定資産 7,296,176,431 期首固定資産 7,593,829,272	0.04	0.02	0.02	0.05
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 367,663,253 有形固定資産 3,354,432,391 無形固定資産 3,692,098,540 土地 117,667,090 建設仮勘定 68,089,257	5.09	0.35	4.74	2.56
	(4) 流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 273,271,390 受託工事収益 0 期末流動資産 736,367,318 期首流動資産 779,329,791	0.36	0.37	△ 0.01	0.50
	(5) 現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 487,854,452 期末現金預金 658,363,255 期首現金預金 705,525,587	0.72	0.63	0.09	—
	(6) 貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	—	—	—	—	—
	(7) 未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 273,271,390 受託工事収益 0 期末未収金 28,101,063 期首未収金 23,874,704	10.52	9.08	1.44	7.53
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常利益 35,103,508 期末総資本 8,032,543,749 期首総資本 8,373,159,063	0.43	0.18	0.25	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 687,154,172 総費用 654,868,598	104.9	111.8	△ 6.9	121.1
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 273,271,390 受託工事収益 0 営業費用 628,001,819 受託工事費用 0	43.5	96.5	△ 53.0	122.7
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 15,265,977 企業債取扱諸費 0 企業債 629,670,145 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 730,668	2.4	2.6	△ 0.2	1.8
	(5) 企業償還金対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業償還金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業償還金 61,455,481 当年度減価償却費 367,663,253	16.7	119.8	△ 103.1	97.9
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 273,271,390 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 4	68,318	68,393	△ 75	86,936
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 3,354,432,391 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 0	838,608	1,812,098	△ 973,490	1,078,380